
論文

韓中経済交流の現状と課題

——中国山東省威海市の韓中合併企業の実態調査を中心に——

郭 洋 春

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. はじめに | 4. 韓国企業の対中国進出—威海市での調査を |
| 2. 韓中国交樹立の背景 | 中心に |
| 3. 韓中経済関係の現状 | 5. 結びにかえて |

1. はじめに

1992年8月24日、韓国・中国両政府は国交樹立に調印した。韓中両国は、1950年韓国動乱時において銃火を交えた間である。そして、休戦協定締結後は中国は朝鮮民主主義人民共和国を、韓国は日本とそれぞれ国交を樹立し、最近まで東西冷戦の狭間の中で敵対関係にあった。しかし、脱冷戦の流れが東アジアにも及ぶにつれ、かつての仇敵も手を結ぶにいたったのである。それでも中国政府当局者が言明しているように、今回の国交樹立によって中国と朝鮮民主主義人民共和国との関係が壊れたわけではなく、中国は経済関係を中心に韓国との修交関係を強化していくという政経分離の外交戦術を堅持している。もし、中国政府当局者の思惑通り事態が進展するならば、韓国と中国との経済関係はどの程度まで進展するのか。また、その経済関係の中身とは如何なるものか。さらに、韓中経済関係の進展は日本経済にどのような影響を及ぼすのか。これらの疑問に答えるのが本論文の課題である。そのためには、単に韓中間の経済関係・貿易関係を分析するだけでなく、中国に進出している韓国企業の実態調査を含めて分析する必要がある。そうすることにより、韓中間の経済的進展状況がより一層明確になるからである。したがって、本論文では韓国企業の中国進出に焦点を当てて分析を試みた。なお、韓国企業の対中国進出については、本年5月に中国山東省・威海市で行った調査に基づいて分析している。

「NIES」の優等生としての韓国と改革・開放政策を推し進める中国が関係を深めるということは、東アジア地域に新たな波動を呼び起こすことになるかもしれない。もしそのような事

態になるならば、それが周辺諸国に与える影響は計り知れないものとなるであろう。「激動する東アジア」の更なる激動である。ここに、韓中経済交流を分析するもう一つの理由がある。

2. 韓中国交樹立の背景

韓中国交樹立は、1990年9月30日に旧ソ連と韓国が国交を樹立した時点から予測されていた。しかし当初は1992年の末頃ではないかと思われた。それが急転して国交樹立が結ばれた背景には、韓中両国にそれぞれ思惑があったからである。

まず韓国側の事情としては以下のようなことが考えられる。第一に政治的には1992年末に予定されていた第14代大統領選挙での与党側の勝利を狙ったものである。日本のマスコミはこの点について次のように指摘している。「年末の大統領選与党勝利に導きたい盧泰愚政権にとって、対中国交正常化、さらには盧大統領の任期内の中国訪問が実現すれば、選挙選を戦う上で大きな弾みとなる」¹⁾。

第二に、経済的側面として広大な市場獲得である。現在の韓国経済の状況は相当深刻なものがある。例えば、1992年の第3四半期のGNP成長率は3.1%にとどまった。これは、「去る81年第2四半期の3.0%以後、11年ぶりに最も低い成長率」²⁾であり、1992年全般にわたるGNP成長率も4.7%にとどまった。また貿易収支赤字も一昨年の96億5500万ドルから1992年度には51億4400万ドルへと大幅に減少³⁾したものの、相変わらず赤字基調であることに変わりない。

こうした韓国経済の「総体的難局」を乗り切るには、この間韓国経済が良くも悪くも追求してきた輸出主導型経済政策＝市場拡大による国際競争力の回復・強化を図る以外にないというのが韓国政府・財界の認識である。しかし、米韓貿易摩擦、米国の保護主義的政策による輸出市場の縮小、日本市場のアブソーバー機能の依然としての低さ、等によって従来の市場ではなく新たな市場獲得が必要とされていた。その最有力候補として挙げられたのが、中国市場である。しかし、韓国と中国に国交がない段階では、思い切った市場獲得政策を展開することができない。すわわち、「国交がなく政府間協定が結べない状況では、輸出規模も投資規模も大型化することは大きなリスクを伴う」⁴⁾のである。そのような状況を打破するためには、国交樹立が是非とも必要だったのである。

1) 「読売新聞」1992年8月21日付。しかし、現在の韓国経済の「総体的難局」局面は、内政上の困難＝失点を外交上の得点でカバーしきれないほどの困難をさわめている。したがって、当初のこの目論見は外れたものと思われる。現に第14代大統領選挙時の金泳三・与党民自党候補は選挙期間中、韓中国交正常化の成果を誇示することがなかった。

2) 「東亜日報」(韓国紙)1992年11月25日付。

3) 韓国国税庁調べ。

4) 「日韓分析」(『週間日韓資料・特別号』1992年8・9月号)

さらに中国市場の開拓という点に関して、「韓国は先端技術では日本にかなわず、一方で、特に1988年のオリンピック成功後、人件費が高騰し、労働集約産業では後発の東南アジア諸国や中国に太刀打ちできない、というジレンマに陥っている。中国という大市場に本格的に進出し、需要を確保することは韓国経済の切羽詰まった要望だった。今回の国交樹立を急いだ韓国側の背景は、これに尽きる」⁵⁾という見方もある。いずれにせよ、当分の間、経済的混乱状態から脱出できそうもない韓国経済にとって、中国市場への進出は死活的問題だったのである。

では中国側の事情は何であったのか。第一には、1992年10月12日から行なわれた中国共産党第14回大会を成功裏に終わらせるために必要であった。「前回の第13回大会から5年経過した中国は、この間いわゆる改革・開放路線の推進を基本政策に据えてきた。今回の党大会では、同路線の定着とさらなる推進を目指すとの方針を打ち出す」ことが鄧小平体制を維持・強化するためにも必要であり、「同路線が成功裏に進展していること、今後さらに進展する可能性があることを、具体的事例をもって示す必要に迫られていた」⁶⁾。そのためにNIESの「優等生」韓国との関係正常化が必要であり、韓国からの直接投資の受け入れ・借款の引き出しを要求し、それらを通したより一層の対外開放政策、輸出促進を図ることが必要であった。現にこの大会では「社会主義市場経済」論が正式に宣言された。これは「政府はマクロ調節を通じて経済をコントロール、企業は自らの責任で、経営に当たる—モデルは自由経済を建前としながら、官民が協調して成長してきた日本式経済運営」⁷⁾という声もあるが、いずれにせよ輸出主導型の経済政策を取ることは間違いなく、そのための資本・技術などを諸外国に依存しようという政策に他ならない。こうした脈絡から考えるならば、党大会を前にした中国と韓国との国交樹立は、中国政府の上記の姿勢を明確に内外に誇示する格好の材料になったと言える。

第二に、この間急速に強まってきた台湾の外交攻勢に対する巻き返し、という点がある。中華人民共和国建国以来一貫して一つの中国を唱える中国政府にとって、国際社会における台湾の地位の強化には常に神経を尖らせてきた⁸⁾。そうした中で1991年に台湾がナイジェリア、ニジェールと国交を樹立（逆に、1992年にはこれら諸国は中国との国交を断交）し、また1992年2月にはヨルダンの対外事務所に「中華民国」の使用を認めさせるなど、台湾の積極的な外交政策がみられた。こうした台湾の外交攻勢に対抗するため、アジアで唯一台湾と国交関係にあった韓国と逆に国交関係を結ぶことにより、台湾の外交攻勢に対抗しようとしたと考えられる⁹⁾。

5) 朱建栄「中国が『北』に経済開放促す」(「朝日新聞」1992年8月25日付。)

6) 前掲「日韓分析」

7) 日本経済新聞1992年10月13日付。

8) 1988年のトロント・サミットにおいてそれまでNICsと呼ばれていた国・地域がNIESへとその呼称が変更された背景にも、台湾・香港を主権国家とは認めない中国に対する配慮があったと言われている。

9) 前掲「日韓分析」

以上のように、韓国と中国との国交樹立は政治・経済的側面を含む様々な要因が絡んで結ばれた。しかし、経済的側面からみると両国の関係はかなり以前から進んでいたと思われる。こうした観点から、以下では韓中間の経済関係に焦点を当てて両国の関係を明らかにしていく。

3. 韓中経済関係の現状

1991年の韓中相互貿易額は、58億1000万ドルであった。これは同年の韓国の貿易総額が1533億ドルであったことから判断すると、その比重も約3.8%にとどまりごく僅かな規模でしかない。しかし、1981年の両国の貿易規模が3億5300万ドルであったことを考え合わせるならば、両国の貿易規模は過去10年間でおよそ16倍に膨れ上がったことになる。さらに、大韓貿易振興公社（KOTRA）によると、1993年度の韓中貿易は120～130億ドルに達し、中国は韓国にとって5大貿易相手国へと浮上すると展望している¹⁰⁾。また、1991年の韓国と台湾の貿易相互額が31億ドル、中国と北朝鮮の貿易相互額が6億1000万ドルであったことも考慮するならば、既に韓国と中国の貿易関係は、国交樹立以前から急速に進展していただけでなく、両国の貿易振興政策によって相互補完的關係を形成していると言って良いだろう。特に、日米両国以外の貿易相手国を模索している韓国にとって、中国（市場）は今やなくてはならない存在になりつつある。

また、韓国企業の対中国直接投資を見てみると、1991年112件9000万ドルから1992年には302件2億4500万ドル（6月末現在、認可ベース）へと大幅増大した。業種別には、1991年末残額161件1億4573万ドル中製造業への投資が151件1億4081万ドル、件数で93.8%、金額で実に96.6%と圧倒的である。これは韓国企業が中国の廉価な賃金を求めて進出していったことを如実に物語るものである。現に、韓国銀行の調査によると、1989年の韓中両国の労働者の月平均賃金を比較すると、韓国は中国に比べて実に17倍ほど高くなっていることが明らかとなった。これは、1983年の同じ調査では8.4倍であったので、その差は拡大していることになる¹¹⁾。

製造業投資の内訳を見ると、件数・金額とも多いのはその他製造業¹²⁾で43件3979万ドル、続いて繊維・衣服35件2345万ドル、組立金属20件2423万ドル、履物・皮革17件2540万ドルの順となっている。このことから分かるとおり、製造業投資の中でもより労働集約的で、女子労働者を多数雇用する業種に集中している。

こうした韓国企業の対中国投資を促進させるため1992年山東省威海市政府は、威海輸出加工区と荣成蚰江開発区のうち、1平方キロメートルの土地をそれぞれ工業団地用として区画、

10) 「東亜日報」1993年4月2日付。

11) 同上紙。1992年9月2日付。

12) その他製造業とは、縫製玩具、アルバム、眼鏡等である。

「南朝鮮工業園區」を建設することを決定するなど、韓国企業の誘致に中国側はかなり積極的な姿勢を示している。

また、両国の経済関係を巡る環境整備もこの間着実に整備されてきた。まず、1991年12月に韓中貿易協定を締結したのをうけて、貿易代表部が相互に設置された。さらに1992年2月になると相互に最恵国待遇を保障し、5月には投資保障協定が調印された。

また、両国のヒトの流れを活性化させるために、1990年9月17日韓国の仁川と中国の威海（山東省）間に週2便の海上定期航路が開設された。翌1991年には仁川・天津間にも海上定期航路が開設された。さらに、空路に関しても1991年10月ソウル・天津間に不定期のチャーター便が開設された。国交樹立以前にヒトの流れはある程度保障されていたのである。

このような両国の国交樹立に至る経過を見てみると、政治的対立状況とは裏腹に、経済的には民間レベルを中心に活発になされていた、ということができる。

4. 韓国企業の対中国進出—威海市での調査を中心に

（1）威海市の経済概況

政治的関係以上に進展している韓中関係の実態を、中国に進出した韓国企業の企業経営を例に取り上げながら、分析してみたい。なお、ここでの分析は1993年5月1日から9日にかけて、「財団法人学術振興野村基金」の援助を受けて中国の威海市で行った時の調査資料に基づいてなされている。したがって、わずか9日間の調査では調査内容・資料が不十分である点は否めない。しかし、韓国（企業）と中国経済交流の一端を見ることはできると信じる。

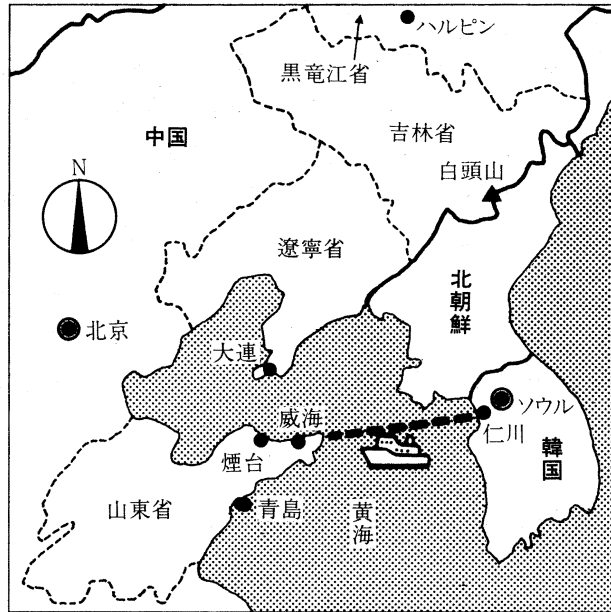
そこで先ず、威海市の概要について見てみることにする。威海市は山東省の東北に位置し、北京・天津に向かう際の要衝地として古くから栄えた町であった。また、三方を海に囲まれ韓国に最も近い都市としても知られている（図1）。人口は、238万人で市の中心地にはおよそ26万人の人が生活している。主な産業は、食料品、織物、エレクトロニクス、時計、プラスチック、機械、化学薬品、建築材料、薬品等である。そして、1990年6月に国家科学技術委員会、山東省人民政府、威海市人民政府の共同で高度技術産業開発地域として指定され、建設されるに至った。さらに、1991年3月には国務院によって高度技術産業開発地域として承認された。そして、この地域への外国人投資に対しては以下の優遇措置がとられている。

（1）開発区の全ての企業は所得税を15%引き下げる。

その中で、その年の輸出額が全売上高の40%以上を占める企業は、開発区の税務署所の認可を経て、企業所得税を10%引き下げる。

（2）開発区内に新しく設立された企業は、利潤を上げる最初の3年間は所得税は免除され、4年目から6年目までは所得税の50%減税が認められる。

図1



出所：「朝日新聞」1992年9月12日付。

- (3)開発区内でエネルギー、道路建設などに投資する場合、税務署所の認可を経て、利潤を得る年度から5年以内は免税、6年目から10年目までは企業所得税を50%引き下げる。
- (4)開発区内の技術開発部門と企業内に新設された中間試験所、中間試験及び技術移転で得た収入については、企業所得から免除する。
- (5)外国企業はリースの形で開発区の企業に設備を提供することによって得たリース代については、契約の有効期間内において、法律によって所得税を免除する以外に、企業所得税を10%引き下げる。
- (6)外資系企業は獲得した利益を再投資または開発区にある他の企業に投資する場合、経営期間を5年以上経過したならば、既に納めた再投資分の税金を払い戻す。
- (7)外国企業は開発区内で正式な組織を有してはいないが、開発区内から得た利潤、株、利子、賃貸料、特許料および他の所得については、法律によって企業所得税を免除する以外の場合、企業所得税を10%引き下げる。その際、設備投資資金を提供したり先端技術を提供したりする企業に対しては、許可を得れば、さらなる優遇（税金面）措置を享受することができる。
- (8)中国との合併企業の外資企業側が、合併企業で得た利潤を外国へ送金する場合、その分の所得税を免除する。
- (9)外資企業には10年間の地方所得税を免除する。
- (10)外資企業が利益を損失した場合、次年度の収益でその分を補うことができる。次年度の収

益が足りない場合、もう1年あとの収益でこれを補うことができる。しかし、このような連続的補填は5年間に限る。

- (11) 開発区にある企業から開発した新製品に対し、もし税務署の審査を通れば、製品販売開始日から1年～3年間の製品税、評価税、及び商工業統一税（日本では売上げ税に当たる）を免除する。
- (12) 開発区の企業は、開発区外の原材料及び半製品を実質的に加工し、または開発区以外の企業の製品を開発区内で組み立て、精製加工し20%以上の付加価値を付与された製品は、開発区内の製品として認可し、同等の優遇措置（税金）を享受し得る。
- (13) 開発区内の企業体は生産、経営およびサービス施設を建設した場合、税務署所の許可を得れば、投資先の調節税を免除する。
- (14) 開発区の企業は輸出製品を生産するために、原材料と部品を輸入する場合、輸入関税、商工業統一税または製品税（付加価値税）を免除する一方、輸入許可証の受領義務も免除する。また税関は、輸出契約書及び開発区管理委員会の許可文書によって、便宜を図る。
- (15) 税関の許可を得れば、開発区の企業が開発区内で保税倉庫と保税工場を設立することができる。この場合、税関が賃金加工の規定にしたがって、企業の実際の加工、そして輸出した製品の量によって、輸入関税、商工業統一税または製品税（付加価値税）を免除する。
- (16) 開発区の企業は、当面国内で生産されない、または生産しているものの、技術水準が低い製品と設備（コンピュータ・ソフトを含む）を輸入する場合、開発区管理委員会の許認可書類に従い、税関の審査を経れば、輸入関税を免除する。
- (17) 関税区内の外資系企業は、自社用の生産と経営設備、建築材料、生産用燃料および車輛、交通手段と事務用品などを輸入する場合、また輸出製品を生産するために、原材料、部品、包装材料などを輸入する場合、関税と商工業統一税を免除する。
- (18) 開発区の企業は許可を得れば、エネルギー基金、交通基金および予算調節基金を免除する一方、国家の重点建設プロジェクトの債券購入も免除する。
- (19) 開発区の企業の土地使用料金について、優遇価格で計算、また徴収する一方、1995年以前に開発区に入った企業に対しては特別の優遇措置をはかる。
- (20) 開発区の企業は土地の使用開始日から5年以内に土地の使用費用を免除し、また社会公益事業を興す場合も土地の使用費用を免除する¹³⁾。

また、威海経済技術開発区は1992年10月21日には国务院によって、承認された。さらに、この地域への進出企業には以下のような様々な優遇措置がとられている。

13) 威海市対外経済貿易委員会『威海投資指南』。1993年。

表1 威海経済技術開発区投資への優遇政策

		項 目	税 率
所 得 税	企 業	製造業における三資企業	15%
		減免税期間満了後も年70%或いはそれ以上継続輸出を行う企業	10%
	減免税 (操業10 年以上)	製造業	2年免税 3年50%減免
		先端科学企業	2年免税 6年50%減免
		港湾インフラ整備のための合弁企業設立(操業15年以上)	5年免税 5年50%減免
		利潤の再投資(操業5年以上)	40%払い戻し
	地 方 所 得 税		免税
関 税・ 商 工 業 統 一 税	海外送金に対する所得税		免税
	輸出品製造のための投資, 原材料, 製造車輛としての建設工場のための輸入設備・資材建設		免税
	適正な総投資における自家用車並びに事務用品の輸入		免税
	課税対象の輸出品(国家によって制限された物を除く)		免税
	輸入家庭用品並びに輸送手段の適正量		免税

出所: 威海市対外経済貿易委員会『威海投資指南』。1993年。

I. 税金

まず, 所得税について見てみると, 基本的には進出企業に対して企業所得税の場合(産業によって多少異なるが)最初の2~5年の範囲で免税措置を取っており, その後も引続き操業を行う場合, 50%の減税が行われることになっている。ここで産業により最初の免税期間に違いがあるのは, 産業の性格によるものと思われる。特に, インフラストラクチュア関連企業の場合, 事業展開に要する期間が長い分だけ免税期間も長くなっており, 短期間で立ち上げ可能な製造業, 先端科学企業の場合, 免税期間が短くなっているのが特徴的なことであろう。

また, 関税・商工業統一税については, 輸出を前提とした原材料・資本財・生産手段については概ね免税となっており, その意味でオフショア生産を外資系企業に求めていると言うことができる(この点は後で詳述するが, 韓中合弁企業の製品販売先は外国市場がかなりの比重を占めている)(表1)。

いずれにせよ, 外資系企業にかなりの厚遇を約束した上で, 企業誘致を図ろうということが, 税金面でも明らかとなっている。

Ⅱ. 土地使用権の有料譲渡と不動産の開発経営

(1)土地の開発経営と建築物の経営項目については、土地の使用期限を一般的には50年とする。しかし、投資額と投資項目の性質によって、土地の使用限度は70年まで延長することができる。外国の投資家が大規模面積の土地開発および経営に参与、または投資する場合、また主に生産性項目を主とする工業団地の建設、先端技術の開発、およびエネルギー、交通、農業開発などに参与する場合には、許可を得れば、土地の使用期限はさらに延長することができる。土地の価格、立地環境、開発条件、投資項目などについては協議で決める。

(2)譲渡の形で土地の使用権を獲得した後に、使用者は法律にしたがって、他者に譲渡、リース、また担保とすることができる。建築物については開放経営を行なう¹⁴⁾。

Ⅲ. 敷地使用料

外資系企業から輸出製品の生産、および先端技術が採用される企業を設立する場合、特別な優遇措置を享受することができる。経営期限内に、1年目から5年目までの間に、土地の使用料金を免除する。他の製造業、「三資企業」については土地の使用料金は双方の協議で決める。一回で5年以上の使用料金を納めた場合、5～10%の割引を行なう¹⁵⁾。

Ⅳ. 製品販売

外資系企業は自主的に製品を輸出することができる。また、契約にしたがって中国国内でも販売することができる。製品輸出企業を奨励すると同時に、先端技術を確実に導入した外資系企業に対しては、その製品を中国国内で販売することを認め、中国国内の企業と平等に競争させる。外資系企業が交通、埠頭、エネルギーなどの大型インフラ施設を興した場合、許可を得ればその経営および経営の拡大を認める¹⁶⁾。

Ⅴ. 原材料の供給

企業が必要とする設備、原材料、燃料および交通手段などは自主的に中国国内および外国で購入することができる。中国国内で生産のための原材料を購入する場合、また企業から水、電気、水蒸気、光熱、運輸、労働、デザイン・コンサルタント、広告などの費用徴収は、中国の国営企業と同等の待遇を享受することができる¹⁷⁾。

以上見てきたように、威海市政府は威海経済技術開発区へ進出する外資系企業に対しては、

14) 同上書。

15) 同上書。

16) 同上書。

17) 同上書。

さわめて手厚い優遇措置を施していることが、制度面から理解できる。しかし、筆者が威海市で調査した限りでは、韓国企業がこの開発区へ積極的に進出するかどうか、今のところ不透明な部分が多い。なぜなら、前述したように中国では都市そのものが「開発地域」として指定され、制度上の様々な優遇措置が施されている場合があり、ここ威海市も市自体が「高度技術産業開発地域」に指定され、様々な優遇措置が施されているからである。現に、韓国企業の多くは、「開発区」以外の場所で企業運営を行っており、筆者が調査した企業の所在地も「開発区」以外の場所に存在し、そこで十分に優遇措置の恩恵を受けていた。

こうしてみた時、都市自体が「高度技術産業開発地域」に指定されている中での「開発区」の役割をどの様に理解するべきなのか。この点に関しては今後の研究課題として検討していく必要があろう。

いずれにせよ、他の開発途上国が自由貿易地域で展開しているのと同じ状況が中国・威海市でも展開されているのである。

(2) 威海市での企業調査

次に韓国企業の威海市への進出状況について見ることにする。以下は威海市対外経済貿易委員会での聞き取り調査によるものである。韓国企業が威海市に投資を開始したのは1988年9月である。その年の投資件数はわずか3件であった。しかし、1990年には70社、1993年4月末現在では130件と急増している。その内単独投資は49件で、大半が合併投資の形態をとっている。合併投資の場合、投資比率（平均）は韓国側46%、中国側54%となっている。また、中国企業の場合、ほとんどが民間企業であり、その意味で純粋な合併企業形態をとっている。業種としては、水産加工、漁業、服装、石材加工、釣り道具、食品等が上げられる。これは威海市が重点を置いている韓中合併企業の種類が服装、釣り道具、水産加工業であることと合致している。さらに威海市が韓国企業に望むことは、技術移転である。これは現在の威海市が求めている産業の技術水準が韓国の技術水準とマッチしているからである。

最後に、韓中両国の間で合併企業・直接投資に対する問題点について聞いてみたところ、企業経営に対する考え方の違いがあるということであった。すなわち、韓国企業側は短期的な利潤を追求する目的の投資が目立つ一方、中国側は長期的視野に立った投資を望んでいるということである。この違いは、韓国からの直接投資が労働集約型産業かつ中小企業が大多数を占めているからである。これは、中国の他の地方に進出した韓国の大企業の投資形態とは異なるのではないか。

次に威海市に進出した韓国企業の実態について見てみることにする。まず威海航運有限公司である。この企業は韓国・仁川と山東省・威海市とを結ぶ海運会社である。この会社は1990年9月17日に就航を開始した。合併形態は韓国側6社、中国側2社の計8社よりなり、所有形態は50%対50%である。また投資総額は250万ドルである。会社設立当初の1990年9月から1991

年3月には、50万ドルの赤字を計上した。これは設立から3年間は赤字を予想していたことからするならば、予想通りということであつたらしい。その理由としては、利用客があまり見込めないことが最大の理由であつたらしい。しかし中国東北地方の牡丹江に居住する朝鮮族の人々が墓参、就労目的で韓国へ訪問する際に、この定期船を利用することで利益が大幅に増加したとのことである。さらにこの予想に反し、翌年の1991年4月からは黒字へ転化し、1992年には200~300万ドルの利益を計上した。

人事形態としては、現在のところ社長韓国人、副社長中国人となっている。社長人事は一期2年の交替制となっているが、現社長が再任されることになっているという。その理由は、第一に現社長は海上運輸の経験が豊富であること。第二に、会社経営・管理能力が高いこと。第三に政治力があること、等である。要するに「社会主義中国」では従来存在しなかった資本主義的経営・企業活動を展開する韓国人経営者に企業経営を任せているということであろう。ここで注目しなければならない点は、この会社の設立が単なる一企業の企業運営にとどまっていないという点である。すなわち、聞き取り調査をした限りでは、同会社の威海市経済に与えた影響を考えると、経済的利益はもちろんのこと社会的利益のほうがより大きいということである。第一に、韓国・中国間で定期航路が開設されたことにより、韓中間のヒト、モノ、カネの流れが活発になり、その結果合併企業が多数設立された。第二に、威海市全体の経済発展にプラスになった。韓国へ渡る中継地として大量の人が流れ込んできたからである。例えば、10年前の威海市の中心の人口はおよそ2万人であつたのが現在では前述したように10倍の20万人にも膨れ上がっている。その結果、ホテル、デパート等も急増した。特に、ここ2、3年の間に急激に発展したということだ。第三に、人々の考え方に「自由思想」を与えた。韓国から威海市へ流れ込んでくるヒト、モノ、カネが、今までの中国の価値観を大きく転換させる契機になった、というのである。「社会主義中国」と韓国との交流は単なる政治・経済的交流のみならず、人々の価値観、考え方で大きく変えることになったということであろう。このことは、アンケート調査の最後に調査に応じてくれた同公司の関係者が語った、同公司是威海市の韓中合併企業の中の“模範会社”という言葉にそのまま表われているように思われた。

次に、訪問した会社は、釣り道具の製造会社である。この会社の設立は1992年とごく最近である。合併形態も50%対50%の所有形態である。また、総投資額も50万ドルとそれほど大きくはない。これは、韓国企業の投資の特徴として最初是对中国投資への危険を分散するため、少額の資本金から契約を行なうためであるらしい。そして、現在までのところ、利益は10万ドルで順調な滑り出しということである。従業員規模は200人程度で、ほとんど女性である。彼らの平均年齢は20歳で、年齢幅は18歳から35歳までである。この従業員数に対し管理者は8人でなおかつ全員中国人である。従業員数に対し管理者の数が少ないのがこの会社の特徴であり、韓国人企業側からは一人の経営者も加わっていないとのことである。すなわち、この会社は韓国企業は資本提携はしているものの、会社経営については一切を中国企業が管理しているので

ある。したがって、人事権もすべて中国人経営者が握っている。

また、労働条件については、平均賃金は月300円で賃金制度は出来高制になっている。この月収は中国人の平均賃金と同額である。したがって、合併企業が中国企業よりも賃金面で必ずしも有利ということではないらしい。労働時間は朝8時30分から夕方4時30分までの8時間労働であり、原則として残業はないとのことである。ただ、訪問したこの日は釣竿の納期が明日に迫っているということで、夜7時まで残業をするということであった。就業形態は全従業員中、正社員が5分の2、臨時雇いが5分の3である。しかし、これら従業員の間には賃金の差はない。これは前述したように賃金が出来高制になっているため、正社員として雇用する必要も、される必要もないということと関連している。このような賃金形態、就業形態が威海市の企業（単独・合併企業を問わず）全体に当てはまるのかどうかは、もう少し詳細な調査が必要と思われるが、この企業だけの特殊状況とは思われない。なぜなら、この企業は合併する以前には単独で釣具を生産しており、経営形態そのものは大幅に変えていないからである。従って、このような雇用形態は少なくとも威海市で企業活動を行なう企業の特徴なのではないか。

では、人材養成に関してはどうか。今までのところ技術者を中心に15人が韓国へ3カ月間の技術研修に派遣されている。今後も随時技術者を派遣する予定にあるらしい。

そして、この企業の特徴は、第一に中国国内の設備・技術で生産を行なっていることである。その理由としては、①技術が高い、②コストが低い、従って③労働しやすい、ということであるからである。第二に、原材料に関しても中国国内で調達している点。そして、需要に応じられない場合のみ韓国から輸入しているということ。これらの理由から明らかなことは、釣り道具産業では現在の中国の技術や原材料で十分対応できるということである。

以上の経営状態を聞くかぎりでは、合併経営というにはあまりにも韓国企業サイドの役割が小さく感じる。

では、韓国企業側が果たす役割は何か。第一に、国際市場の開拓である。この企業で生産された製品はすべて海外へ輸出している。その輸出先は、ヨーロッパ、アメリカの順となっており、1993年から日本への輸出を始めたことである（筆者が工場を訪れた時も日本向けの製品が置かれていた）。また現在、月に1、2回の割合で韓国企業から共同事業主が中国を訪れるが、時には販路拡大のため欧米から人を連れてくることもある。第二に、中国では対応できない技術がある場合、韓国からその技術を導入する。第三に、上記の原材料不足の場合韓国だけでなく、海外からの原材料調達も担当する。以上のように、韓国企業の主な役割は市場開拓にあり、現地経営は中国側が行なうというものである。このような合併形態が韓中合併企業の特徴かどうかは定かではない。なぜなら、中国では企業の財務構造をはじめ、企業経営に関する資料がほとんど公開されていない。従って、他企業と比較する場合かなりの企業へのアンケート調査を行わなければならないという研究上の困難性が伴うからである（現に、この企業で他企業との比較を試みたがほとんど情報をもっていなかった）。

最後に韓中合弁企業を運営していく上での問題点について聞いてみたが、現在までのところは特にないのことであった。それどころか、現在は工場の敷地内に新工場を建設中とのことであり、資本増資も検討中とのことであった。

以上中国へ進出した二つの企業の企業経営について分析を試みた。この調査分析だけでは、威海市の韓中合弁企業の一般的な特徴については断定することはできないが、少なくともその傾向について推察することができるのではないかと。

その傾向とは、まず第一に、韓国側の企業規模が小さく労働集約型の産業が集中していること。第二に、韓国側の役割は資本・技術移転、市場拡大等にあり、一方中国側は経営に責任をもつということ。第三に、中国側は韓国からの資本進出を大いに歓迎している、ということ。威海市対外経済貿易委員会のある職員の話によれば、威海市では日中合弁企業もおよそ60社ほどあるが、日中合弁企業よりも韓中合弁企業の方が評判がよい。その理由は、第一に地理的に近い。第二に、日本との合弁企業では高度な技術が移転され、そのため投資規模も小さい。一方、韓国との合弁では労働集約型産業が中心なので利益をすぐに上げることができるという、メリットがある。すなわち、現在の威海市経済の産業構造には韓国の技術水準が合致しているということである。さらに、日本企業は管理が厳しく、手続きなどについても形式を重視する一方、韓国企業はそのようなこともなく中国企業・中国人の考え方に近い、という点も指摘された。これは近代的経営システムが十分根づいていない中国では、韓国的な経営システムの方が今のところ適合しているということに過ぎず、今後中国が国際競争力を高めていこうとすれば、改善していかなければならない点であろう。

ここで留意しなければならない点は、現在までのところ威海市では韓国からの直接投資は無条件で歓迎しているが、果たしてこのままの状態でのいいのか、ということである。確かに、威海市を歩いていて感じたことは街自体が全体として都市化され、活気づいているがそれに伴って生じる環境破壊、拝金主義、倫理観の乱れ、所得格差の増大等のマイナス要因について殆ど見落とされているような印象を受けざるを得ない。

また、直接投資は受け入れるものの、企業体質、政治制度、社会的諸関係の至るところに「社会主義的」要素が色濃く残っており、円滑な合弁事業の展開という点では今後に大きな課題を残している点である。この点に「社会主義市場経済」の矛盾が端的に現れるのではないかと。

しかし、このような問題点を含みながらも韓中経済交流、韓国からの直接投資は増大していくだろう。

5. 結びにかえて

今まで韓中国交樹立の背景、経済交流の実態、韓国企業の中国への直接投資の展開状況について見てきた。そこで明らかになったことは、政治的關係が深まる以前から経済交流が活発で

あったこと。第二に、中国側は直接投資導入に積極的に対応していること。しかし、直接投資といっても合弁企業の場合韓中間の企業同士では、企業経営についてはある程度の棲み分けがなされていること。さらに、現在のような労働集約型産業から技術・資本集約型の産業への構造転換がなされていった時に現在の関係が維持されるかどうか。また、韓中間の関係が深まれば深まるほど「社会主義中国」と「韓国的経営」との間にギャップが深まる可能性があること、等である。

第一の点については、今回の調査に同行してくれた通訳の人の言葉が印象に残る。それは中国人は「天時地利人和」という諺を重んじるということである。これは機会・タイミング、地政学的条件、人間関係の大切さを指摘したものらしいが、現在の韓国と中国の関係とは正に「天時地利人和」の賜物ということであろう。二点目の直接投資への積極的対応に関しては「韓国企業専門の工業団地」の建設などにそれが端的に現れているが、筆者が訪問したときには、工業団地そのものが建設途中であり、工業団地そのものが十分に機能しておらず、韓中合弁企業も1社しか見あたらなかったのもので、その効果のほどについては現在までのところ判断できないが、威海市自体が経済開発区なので敢えて韓国企業専門の工業団地を作る意味があるのか、疑問の残るところである。

また、合弁企業の経営形態については十分な調査がなされていないので、即断することが出来ないが、欧米や東南アジア諸国、あるいは中国の他の都市に進出している合弁企業とはかなり経営形態が異なるように思われる。それは前述したように、韓国側は資本・技術・販売先などについて担当し、経営そのものは中国企業側に任せるといった棲み分けがある程度できているのではないかと、ということである。この点に関しては今後威海市に進出した韓国単独投資企業の調査をも含めて、より徹底した調査・分析が必要であると思われる。

さらに、中国経済の産業構造の高度化とも関連する現在の韓中合弁企業の産業構造の水準問題であるが、この点に関しては今後日本資本の動向・役割とも合わせて分析する必要があるだろう。なぜなら、威海市の隣にある煙台市には日系企業が多数進出しており、今後とも増加する傾向にあり、日本資本の影響が充分予想されるからである。また、産業構造が高度化すれば日本の技術への需要が高まることも充分予想されるからである。その時、韓国企業側は如何なる対応をとるのであるだろうか。他の国における韓日両国企業の投資状況を見てみると、ある程度棲み分けが出来ているような側面もあるが、これは日本が先に進出したところに韓国企業が後から進出したからこそ生じた現象であり、先に韓国企業が進出しているところへ日本企業が進出する場合如何なる状況が生まれるのか、今後充分な調査が必要になるとと思われる。

最後に、「社会主義中国」と「韓国的経営」との関係であるが、資本主義化された韓国企業にとって、「共産官僚主義」がはびこる中国の政治・社会制度は今後桎梏となる可能性がある。実際に対中国投資を行っている企業が最初におち当たる関門は、「共産官僚主義」である。すなわち投資認可が下りた後、工場を立ち上げる際、電気は電業局、水道は水道局、通信設備は

郵電局、外貨問題は外貨管理局と銀行、住居と治安問題は公安局で処理¹⁸⁾、といったようにそれぞれの“国家機関”を相手に交渉しなければならない。これは予想以上に時間がかかり、時には“非公式な方法”を利用しなければならない時もある。こうしたことは投資意欲を減退させると共に、摩擦を生む原因にもなる。ただ、現在のように経営権そのものを中国企業側が担当している限りではそのような問題も起こらないだろうが、より一層の利潤の追求を求めて韓国企業側が経営に参与し出すと上記のような問題が起こる可能性がある。

いずれにせよ、威海市への韓国企業の直接投資や韓中間の経済交流は本格化し始めたばかりであり、上記のような懸念すべき問題についても、もう少し時間をかけて調査していかなければ結論を出すことはできない。しかし、韓中国交樹立がなされた時、「嵐の大海に漂う小舟が鯨の腹の中に敢えて飛び込んだ」という危惧が韓国民の間から起こったということを忘れてはならないだろう。

18) 「東亜日報」1993年4月17日付。